

ニカラグア定期報告（2018年9月）

【要旨】

政府・与党側がデモを活発化させる一方、政治犯釈放を訴える反政府デモが妨害される事案が相次いだ。国連では、安全保障理事会でニカラグア情勢に関するブリーフィングが行われた他、人権理事会において36カ国による非難声明が発表された。また、米上院外交委員会では、2つの対ニカラグア制裁法案が事実上一本化される形で可決された。

【主な出来事】

1 政府・与党の動き

（１）9月中、与党FSLNは、支持者や政府機関職員を動員し、マナグア市内のマサヤ街道とボリバル通りを中心に、大規模なデモ行進を繰り返し実施した。また、FSLN支持者や警察が、日中、マナグア市内の主要な環状交差点に常駐するようになった。

（２）21日、警察は、マナグア市のサバナ・グランデ地区を不法占拠していた低所得者グループを強制退去させた。

2 反政府側の動き

（１）7日、市民同盟の呼びかけにより、政治犯釈放等を求める24時間の時限ゼネストが実施された。ストを呼びかけた経済界関係者は、国の経済活動の約90%が活動を停止したとの見方を示した。

（２）9日、政治犯の釈放を求める家族らの呼びかけにより、抗議デモ「バルーンの行進」がマナグア市その他主要都市で行われ、市民が青と白（国旗の色）の風船を掲げて行進した。マナグア市での行進は、与党支持者らの妨害により進路を変更したものの大規模な衝突には発展することなく終了、地方では妨害により行進が中止される事案も発生した。

（３）11日、国立自治大学（UNAN）レオン校医学部生らが、当局に拘束されたUNAN学生らの釈放を要求するデモを行った。

（４）13日、市民同盟の呼びかけによりマナグア市内で抗議デモが行われた。デモ隊は、スタート地点で警察・与党支持者の妨害を受けたが、二手に分かれて行進を強行した。

（５）16日、ソモト市（マドリス県）で反政府デモが行われ、与党支持者らがこれを襲撃、1名が死亡した。

（６）23日、マナグア市内で、政治犯の釈放を訴えるデモ行進が開催、スタート地点で警察らによる妨害を受けた。行進は強行されたが銃撃を受けて潰走、16歳の少年1名が死亡、7名（うち3人はジャーナリスト）が負傷した。

（７）19日夜、ラ・クルス・デ・リオ・グランデ市（南カリブ沿岸自治区）において、明年3月3日に実施される南カリブ沿岸自治区議会議員選挙に立候補予定のソイロ・マシス野党PLC党員が、自宅にて、武装した侵入者3名によって殺害された。

3 世論調査

民間調査会社 CID-Gallup 社が6日～18日に実施した世論調査によると、FSLNの支持率は、5月調査時点の31%から23%に下落した。野党の支持率は合計で10%、無党派は67%に上った。

4 米州機構（OAS）

（1）1日、OASは、ニカラグア作業部会と事務総長の連名で、談話を発表した（以下、主要点）。

ア OAS ニカラグア作業部会及び事務総長は、ニカラグアにおいて早期の包括的かつ有用な対話を実現するための一貫して効果的なアプローチを進めるため、米州システムのあらゆる要素を行使して協力していく。

イ 暴力、抑圧、人権侵害に加え、特定の者を狙った迫害、恣意的な拘束、反対派やその家族を犯罪者扱いする等の行為を強く非難する。

ウ 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）に対する招待状を取り下げ、OHCHRの現地調査を終了させたニカラグア政府の決定に深い懸念を表明する。

エ ニカラグアで活動する米州人権委員会（IACHR/CIDH）の特別フォローアップ機構（MESENI）と独立専門家グループ（GIEI）に対する障害を取り除くとともに、OHCHRを再び受け入れるよう要求する。

（2）12日、ニカラグア情勢に関するOAS常設理事会が開催され、以下の内容を含む決議が賛成多数で採択された。

ア 警察や準警察組織等によるニカラグア国民に対する暴力、抑圧、人権侵害等に対する非難を確認する。

イ ニカラグア政府に対し、CIDH（MESENIとGIEI）及びOAS選挙監視部（DECO）に対してアクセス権を与えるよう要求する。

ウ ニカラグア政府のOHCHRへの招待の撤回の決定に対し深い懸念を表明する。OHCHRとの協力関係を再構築するよう要求する。

（3）7日、アルマグロOAS事務総長は、マイアミで開催された国際会合の場でニカラグア情勢に言及、「ニカラグアに出現しつつある独裁政権を押さえ込むために、国際社会として対処していかなばならないことを心に留めておくべきである。」と述べた。

（4）17日、ニカラグア政府は、アルマグロ事務総長の辞任を要求する声明を発出し、ムリージョ副大統領が同声明を読み上げた。

5 国連

（1）5日、国連安全保障理事会の第8348回会合において、ニカラグア情勢に関するブリーフィングが行われた。

(2) 11日、ジュネーブにて国連人権理事会が開催され、OHCHR ミッションへの退去命令に対する批難等を含む36カ国の声明が発表された(署名国:加、墨、伯、亜、チリ、ペルー、パラグアイ、エクアドル、コロンビア、コスタリカ、パナマ、英、仏、独、西、葡、蘭、澳、愛、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、アイスランド、チェコ、ルーマニア、エストニア、ラトビア、クロアチア、スロバキア、リトアニア、ブルガリア、スイス、マルタ、キプロス)。

6 米国の動き

(1) 12日、米務省は、ニカラグアの渡航情報に関する以下の発表を行った。

ア レベル3(渡航の再検討)を維持。犯罪や社会的な不安定さが残るため。

イ 米国政府関係者への国外脱出命令を解除。在ニカラグア米国大使館は、米国市民への緊急のサービス提供のため引き続き業務を行うとともに、順次、通常の業務体制へと戻る。

(2) 13日、トランプ米大統領は、ヒスパニック文化遺産月間について発表した際、米州情勢に言及、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアのような場所での自由への脅威に対峙するために関与していくと述べた。

(3) 18日、在ニカラグア米国大使館は、一部の査証の申請受付を再開したと発表した。

(4) 26日、米上院外交委員会において、メネンデス上院議員が提出した「2018年ニカラグア人権・反汚職法」(ニカラグアの高官等を対象とする個人制裁)が、「ニカラグア融資条件法(NICA Act)」(国際金融機関からの支援の制限)の内容を取り込む形で修正の上可決され、両法案が事実上一本化された。

7 その他対外関係

(1) 12日、ニカラグア国会は、韓国とのFTAの締結を全会一致で承認した。

Hong Seok-Hwa 駐ニカラグア韓国大使は、韓国国会でのFTA承認は9月末頃を見込んでいると述べた。

(2) 20日、ニカラグア政府は、18-20日の南北首脳会談に関するプレスリリースを発出し、9月平壤共同宣言を歓迎するとともに、早期に米朝首脳会談が実施され米朝が完全で検証可能で不可逆的な核の放棄について合意することを期待すると表明した。

<主要経済指標>

	2016 年	2017 年	2018 年		
			7 月	8 月	9 月
インフレ率（対前年同月）	3.1%	5.7%	5.2%	5.0%	未発表
貿易収支（百万ドル）	△3,227.6	△3,113.1	△147.6	未発表	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	2,226.4	2,548.3	204.7	未発表	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	5,453.9	5,661.4	352.3	未発表	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	1,264.1	1,390.8	124.4	126.7	未発表
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,447.8	2,757.8	2,496.3	2,446.7	未発表

（出典：ニカラグア中央銀行）

（了）